

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区	分 職 員 数	給 与 費							共 済 費 合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
	人	千 円	千 円	千 円 月 分	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
本 年 度	長 等	2	-	27,456	10,783 3.25	-	178	65,805	104,222	8,226	112,448
	議 員	57	778,494	-	- -	-	-	-	778,494	79,715	858,209
	そ の 他 の 特 別 職	2,791	343,454	24,216	8,786 3.25	-	229	3,141	379,826	4,866	384,692
	計	2,850	1,121,948	51,672	19,569 -	-	407	68,946	1,262,542	92,807	1,355,349
前 年 度	長 等	3	-	39,408	15,715 3.30	-	318	353	55,794	8,076	63,870
	議 員	56	768,225	-	- -	-	-	-	768,225	79,172	847,397
	そ の 他 の 特 別 職	2,807	341,347	24,216	8,915 3.30	-	229	3,117	377,824	5,140	382,964
	計	2,866	1,109,572	63,624	24,630 -	-	547	3,470	1,201,843	92,388	1,294,231
比 較	長 等	△ 1	-	△ 11,952	△ 4,932 △ 0.05	-	△ 140	65,452	48,428	150	48,578
	議 員	1	10,269	-	- -	-	-	-	10,269	543	10,812
	そ の 他 の 特 別 職	△ 16	2,107	-	△ 129 △ 0.05	-	0	24	2,002	△ 274	1,728
	計	△ 16	12,376	△ 11,952	△ 5,061 -	-	△ 140	65,476	60,699	419	61,118

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (4,231) 27,938	千円 4,141,088	千円 115,144,771	千円 89,993,567	千円 209,279,426	千円 39,364,525	千円 248,643,951	
前 年 度	(4,125) 27,799	4,041,559	115,501,419	92,320,022	211,863,000	38,958,933	250,821,933	
比 較	(106) 139	99,529	△ 356,648	△ 2,326,455	△ 2,583,574	405,592	△ 2,177,982	

()内は、短時間勤務職員数（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	扶 養 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	超 過 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		43,931,703	23,741,555	2,593,155	1,062,453	2,894,002	1,468,651	3,024,890	11,277,158
前 年 度		45,343,332	24,813,927	2,689,705	1,074,361	2,829,801	1,464,489	3,040,372	11,064,035
比 較		△ 1,411,629	△ 1,072,372	△ 96,550	△ 11,908	64,201	4,162	△ 15,482	213,123

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (413) 27,481	千円 114,144,411	千円 89,172,550	千円 203,316,961	千円 38,637,646	千円 241,954,607	
前 年 度	(412) 27,385	114,605,368	91,517,061	206,122,429	38,253,706	244,376,135	
比 較	(1) 96	△ 460,957	△ 2,344,511	△ 2,805,468	383,940	△ 2,421,528	

()内は、短時間勤務職員数（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	扶 養 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	超 過 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		43,280,471	23,646,021	2,593,155	1,062,453	2,845,216	1,468,651	3,024,890	11,251,693
前 年 度		44,675,321	24,745,466	2,689,705	1,074,361	2,787,512	1,464,400	3,040,372	11,039,924
比 較		△ 1,394,850	△ 1,099,445	△ 96,550	△ 11,908	57,704	4,251	△ 15,482	211,769

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (3,821) 457	千円 4,141,088	千円 1,000,360	千円 821,017	千円 5,962,465	千円 726,878	千円 6,689,343	
前 年 度	(3,713) 414	4,041,559	896,051	802,961	5,740,571	705,227	6,445,798	
比 較	(108) 43	99,529	104,309	18,056	221,894	21,651	243,545	

()内は、短時間勤務職員数（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末・勤勉手当	退 職 手 当	扶 養 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	超 過 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		651,232	95,534	-	-	48,786	-	-	25,465
前 年 度		668,011	68,461	-	-	42,289	-	-	24,200
比 較		△ 16,779	27,073	-	-	6,497	-	-	1,265

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 356,648 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	<small>千円</small> —	<small>千円</small> —	給与改定の状況 前年度給料表の改定なし
		昇給に伴う増加分	1,453,040	本年度昇給発令に係る 所要額 1,453,040	昇給期 4月1日
		その他の増減分	△ 1,809,688	新陳代謝等に係る増減 額 △ 1,809,688	職員数の状況 前年度 27,385人 → 本年度 27,481人
職員手当	△ 2,326,455	制度改正に伴う増減分	△ 1,411,629	給与改定等に係る所要額 期末・勤勉手当 △ 1,411,629	期末・勤勉手当支給月数 前年度 4.40月 → 本年度 4.30月
		その他の増減分	△ 914,826	その他の増減額 △ 914,826	退職手当の減 △ 1,072,372千円 等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	警察職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学校教育職	技能・労務職
4年1月1日現在	平均給料月額	円 342,728	円 327,309	円 381,294	円 388,313	円 315,333
	平均給与月額	424,442	392,464	439,144	450,119	345,704
	平均年齢	44歳7月	38歳0月	44歳10月	45歳6月	55歳4月
3年1月1日現在	平均給料月額	円 345,717	円 325,899	円 383,165	円 390,686	円 314,300
	平均給与月額	428,412	397,778	441,014	451,517	343,206
	平均年齢	45歳1月	37歳11月	45歳1月	45歳11月	55歳9月

イ 初任給

区 分	行政職	警察職	小・中学校 教育職	高校、特別支援 学校教育職	技能・労務職	国 の 制 度	
						行政職(一)	公安職(一)
高 校 卒	円 158,100	円 187,500	円 169,500	円 169,500	円 153,500	円 150,600	円 173,400
大 学 卒	192,600	220,300	215,200	215,200	-	182,200	211,400

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			警 察 職			小・中学校教育職			高校、特別支援 学校教育職			技能・労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
4年1月1日現在	1 級	(416)	(9.1)	1 級	(422)	(12.0)	1 級	(30)	(11.4)	1 級	(31)	(25.6)	1 級	(-)	(-)
	2 級	(760)	(16.7)	2 級	(812)	(23.2)	2 級	(233)	(88.6)	2 級	(90)	(74.4)	2 級	(-)	(-)
	3 級	(21)	(100.0)	3 級	(767)	(21.9)	3 級	(569)	(6.0)	3 級	(158)	(3.6)	3 級	(1)	(33.3)
	4 級	(1,295)	(28.4)	4 級	(872)	(24.9)	4 級	(553)	(5.8)	4 級	(103)	(2.3)	4 級	(2)	(66.7)
	5 級	(832)	(18.2)	5 級	(461)	(13.2)							5 級	(-)	(-)
	6 級	(423)	(9.3)	6 級	(78)	(2.2)									
	7 級	(236)	(5.2)	7 級	(49)	(1.4)									
	8 級	(53)	(1.2)	8 級	(28)	(0.8)									
	9 級	(18)	(0.4)	9 級	(14)	(0.4)									
	計	(21)	(100.0)	計	(3,503)	(100.0)	計	(263)	(100.0)	計	(121)	(100.0)	計	(3)	(100.0)

3年1月1日現在	1 級	(1) 373	(5.3) 8.1	1 級	() 433	() 12.4	1 級	(25) —	(9.1) —	1 級	(30) 137	(26.8) 3.0	1 級	() —	() —
	2 級	() 775	() 16.8	2 級	() 820	() 23.5	2 級	(250) 8,383	(90.9) 88.1	2 級	(82) 4,156	(73.2) 91.2	2 級	() —	() —
	3 級	(18) 521	(94.7) 11.3	3 級	() 748	() 21.4	3 級	() 575	() 6.0	3 級	() 156	() 3.4	3 級	() 1	() 25.0
	4 級	() 1,349	() 29.2	4 級	() 868	() 24.8	4 級	() 556	() 5.8	4 級	() 107	() 2.3	4 級	() 3	() 75.0
	5 級	() 852	() 18.5	5 級	() 451	() 12.9							5 級	() —	() —
	6 級	() 449	() 9.7	6 級	() 79	() 2.3									
	7 級	() 229	() 5.0	7 級	() 55	() 1.6									
	8 級	() 48	() 1.0	8 級	() 21	() 0.6									
	9 級	() 19	() 0.4	9 級	() 18	() 0.5									
	計	(19) 4,615	(100.0) 100.0	計	() 3,493	() 100.0	計	(275) 9,514	(100.0) 100.0	計	(112) 4,556	(100.0) 100.0	計	() 4	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職	主事 技師	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師	主任	係長 主幹 主査	課長補佐	課長 企画幹	複雑困難な業務を行う課長	部長	複雑困難な業務を行う部長

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高校、特別支援学校 教育職	技能・労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	27,481 ^人	5,217 ^人	3,438 ^人	11,093 ^人	5,163 ^人	5 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	24,121	4,940	3,340	9,630	4,700	3	
	号給数別内訳	1号給	3,891	770	320	1,610	940	2
		3号給	530	60	30	350	80	0
		4号給	17,020	3,360	2,590	6,660	3,240	1
		5号給	220	140	10	50	0	0
		6号給	970	0	60	540	340	0
		7号給	300	20	0	190	90	0
		8号給	1,190	590	330	230	10	0
	比 率 (B)／(A)		87.8 [%]	94.7 [%]	97.1 [%]	86.8 [%]	91.0 [%]	60.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	27,385 ^人	5,114 ^人	3,438 ^人	11,122 ^人	5,158 ^人	8 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	24,084	4,850	3,340	9,650	4,690	4	
	号給数別内訳	1号給	3,863	710	320	1,600	930	3
		3号給	530	50	40	350	80	0
		4号給	17,041	3,360	2,580	6,670	3,250	1
		5号給	220	140	10	50	0	0
		6号給	980	0	70	550	340	0
		7号給	290	20	0	190	80	0
		8号給	1,160	570	320	240	10	0
	比 率 (B)／(A)		87.9 [%]	94.8 [%]	97.1 [%]	86.8 [%]	90.9 [%]	50.0 [%]

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.15	2.15	4.3		
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	
	2.2	2.2	4.4		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

() 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～30%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	長 野 県	東京都 (特別区)	大 阪 市	名 古 屋 市
支 給 率	全 域 1.7 %	20 %	16 %	15 %
支 給 対 象 職 員 数	27,382 人	33 人	3 人	3 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	塩尻市 6.0 % 長野市、松本市、 諏訪市、伊那市 3.0 % 上記以外の地域 0 %	20 %	16 %	15 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学 校 教 育 職	技能・労務職
給料総額に対する比率	0.5%	0.2%	0.5%	0.4%	0.9%	0%
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	25.1	8.6	32.4	26.2	38.0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	刑事手当、交通取締手当、警ら手当、教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	手当額 国 家賃27,000円以下 家賃－16,000円 家賃27,000円超 11,000円＋（家賃－27,000円）×1/2（上限額28,000円） 県 家賃24,500円以下 家賃－12,000円 家賃24,500円超 12,500円＋（家賃－24,500円）×1/2（上限額27,700円）
通 勤 手 当	異	自動車等に係る通勤手当 国 最高 60km 31,600円 県 最高 75km 41,050円 支給限度額 国 運賃等相当額 55,000円 特別料金等の1/2の額 20,000円 県 運賃等相当額及び特別料金等の合計額 55,000円 （当該合計額が55,000円を超えるときは、30,000円を限度に超えた額の1/2の額を加算）

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての令和3年度末までの支出額又は支出額の見込み及び令和4年度以降の支出予定額等に関する調

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源
高速情報通信ネットワーク整備事業	千円 1,614,833	平成29年度～ 令和3年度	千円 748,868	令和4年度～ 令和9年度	千円 865,965	千円 155,759	千円 710,206
自治体情報セキュリティクラウド構築事業	1,335,990	—	—	令和4年度～ 令和9年度	1,335,990	618,399	717,591
広報事業	26,521	—	—	令和4年度～ 令和9年度	26,521	—	26,521
しなの鉄道設備投資資金等借入金損失補償	元金6,266,840千円及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息	—	—	返済完了までの返済残額及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息を限度として損失補償		—	負担する場合は一般財源
入札・契約関係システム構築事業	293,439	—	—	令和4年度～ 令和6年度	293,439	67,650	225,789
地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	共同発行団体による共同発行の総額から県負担額を除いた額及びこれに対する利子相当額	—	—	令和4年度～ 令和14年度	—	—	負担する場合は一般財源

予算編成システム構築事業	106,325	—	—	令和4年度～ 令和5年度	106,325	—	106,325
中長期修繕・改修事業	517,533	—	—	令和4年度～ 令和5年度	517,533	—	517,533
自動車税納税通知書印刷事業	14,212	—	—	令和4年度～ 令和5年度	14,212	—	14,212
税務電算システム第三仮想化基盤移行 事業	41,774	—	—	令和4年度～ 令和5年度	41,774	—	41,774
総務事務民間人材活用事業	60,587	—	—	令和4年度～ 令和6年度	60,587	—	60,587
議会用タブレット端末等導入事業	34,136	—	—	令和4年度～ 令和9年度	34,136	—	34,136
文化施設管理運営事業	5,285,112	令和元年度～ 令和3年度	2,344,449	令和4年度～ 令和7年度	2,940,663	252,270	2,688,393
文化施設E S C O事業	205,371	平成26年度～ 令和3年度	109,257	令和4年度～ 令和10年度	96,114	—	96,114
松本あさひ学園運営事業	957,000	令和3年度	192,000	令和4年度～ 令和7年度	765,000	320,091	444,909
がん先進医療費利子補給	1,617	平成29年度～ 令和3年度	539	令和4年度～ 令和10年度	1,078	—	1,078
障がい者福祉センター運営事業	1,357,887	令和元年度～ 令和3年度	813,743	令和4年度～ 令和5年度	544,144	20	544,124
聴覚障がい者情報センター運営事業	138,039	令和元年度～ 令和3年度	82,723	令和4年度～ 令和5年度	55,316	19,800	35,516
西駒郷運営事業	1,314,472	令和元年度～ 令和3年度	781,870	令和4年度～ 令和5年度	532,602	521	532,081
信濃学園運営事業	907,115	令和3年度	181,423	令和4年度～ 令和7年度	725,692	141,904	583,788
地球温暖化対策事業	369,901	令和元年度～ 令和3年度	93,072	令和4年度～ 令和11年度	276,829	—	276,829

諏訪湖環境研究センター整備事業	1,396,009	—	—	令和5年度	1,396,009	—	1,396,009
下水道計画調査事業	2,777	—	—	令和5年度	2,777	—	2,777
自然公園管理事業	103,667	—	—	令和4年度～ 令和8年度	103,667	—	103,667
ものづくり産業応援助成	2,475,700	—	—	令和4年度～ 令和6年度	2,475,700	—	2,475,700
I C T産業立地助成	363,800	—	—	令和4年度～ 令和8年度	363,800	—	363,800
本社等移転促進助成	27,800	—	—	令和4年度～ 令和6年度	27,800	—	27,800
勤労者福祉施設運営事業	15	令和3年度	5	令和4年度～ 令和5年度	10	10	—
信州首都圏総合活動拠点賃借料	862,838	平成26年度～ 令和3年度	677,084	令和4年度～ 令和5年度	185,754	—	185,754
長野県新型コロナウイルス感染症対応 資金利子補給	11,221,691	令和3年度	4,239,488	令和4年度～ 令和6年度	6,982,203	6,982,203	—
技術専門校設備整備事業	82,461	—	—	令和4年度～ 令和5年度	82,461	—	82,461
山岳総合センター事業	132,259	令和2年度～ 令和3年度	52,915	令和4年度～ 令和6年度	79,344	—	79,344
指定野菜価格安定資金造成円滑化事業	266,200	—	—	令和4年度から令和5年度までの 間に資金造成額(県負担分)の75% 以上の価格差補てんが必要な場合 266,200千円を限度として補助	—	—	負担する場合は 一般財源
契約指定野菜安定供給資金造成円滑化 事業	32,200	—	—	令和4年度から令和5年度までの 間に資金造成額(県負担分)の75% 以上の価格差補てんが必要な場合 32,200千円を限度として補助	—	—	負担する場合は 一般財源

大家畜経営活性化資金利子補給	1,770	平成13年度～ 令和3年度	1,734	令和4年度～ 令和7年度	36	—	36
大家畜特別支援資金利子補給	5,774	平成22年度～ 令和3年度	1,488	令和4年度～ 令和29年度	4,286	—	4,286
養豚特別支援資金利子補給	6,084	平成26年度～ 令和3年度	1,193	令和4年度～ 令和19年度	4,891	—	4,891
畜産経営維持緊急支援資金利子補給	8,074	平成22年度～ 令和3年度	7,112	令和4年度～ 令和16年度	962	—	962
家畜疾病経営維持資金利子補給	710	令和2年度～ 令和3年度	258	令和4年度～ 令和8年度	452	—	452
農地防災地すべり対策事業	30,000	—	—	令和5年度	30,000	15,000	15,000
県営かんがい排水事業	3,388,296	令和3年度	155,940	令和4年度～ 令和6年度	3,232,356	2,301,904	930,452
県営畑地帯総合土地改良事業	1,535,000	—	—	令和4年度～ 令和6年度	1,535,000	1,112,875	422,125
経営体育成基盤整備事業	1,501,000	—	—	令和4年度～ 令和6年度	1,501,000	1,088,225	412,775
県営中山間総合整備事業	2,315,000	—	—	令和4年度～ 令和7年度	2,315,000	1,620,500	694,500
県営農村地域防災減災事業	10,118,498	令和3年度	1,539,044	令和4年度～ 令和7年度	8,579,454	5,616,940	2,962,514
農業近代化資金利子補給	1,446,783	平成21年度～ 令和3年度	816,634	令和4年度～ 令和24年度	630,149	—	630,149
農業経営基盤強化資金利子助成	450,679	平成13年度～ 令和3年度	417,402	令和4年度～ 令和20年度	33,277	—	33,277
農業経営負担軽減支援資金利子補給	33,893	平成24年度～ 令和3年度	8,304	令和4年度～ 令和19年度	25,589	—	25,589
農作物等災害経営支援利子助成	6,659	—	—	令和4年度～ 令和9年度	6,659	—	6,659

農業で豊かなライフスタイル応援資金 利子補給	3,906	平成29年度～ 令和3年度	3,716	令和4年度～ 令和6年度	190	—	190
担い手支援農地保有合理化事業借入金 損失補償	元金22千円及び 延滞金並びに違 約金相当額並び に補償履行の日 までの利息	—	—	最終償還期限到来後の融資残額及 び延滞金並びに違約金相当額並び に補償履行の日までの利息を限度 として損失補償		—	負担する場 合は一般財源
担い手支援資金借入金損失補償	元金706,000千円 及び延滞金並び に違約金相当額 並びに補償履行 の日までの利息	—	—	最終償還期限到来後の融資残額及 び延滞金並びに違約金相当額並び に補償履行の日までの利息を限度 として損失補償		—	負担する場 合は一般財源
農地売買支援事業利子補給	430	—	—	令和4年度～ 令和8年度	430	—	430
林業公社日本政策金融公庫造林資金借 入金損失補償	元金6,712,563千 円及びこれに対 する利息(遅延利 息を含む。)相当 額並びに補償履 行の日までの利 息	—	—	最終償還期限到来後10か月の期間 満了の日までの融資残額及びこれ に対する利息(遅延利息を含む。)相 当額並びに補償履行の日までの 利息を限度として損失補償		—	負担する場 合は一般財源
森林整備合理化計画推進事業利子助成	302,932	平成7年度～ 令和3年度	216,870	令和4年度～ 令和34年度	86,062	—	86,062
公共治山事業	494,000	—	—	令和5年度	494,000	254,000	240,000
保安林台帳電子化事業	59,906	—	—	令和5年度	59,906	—	59,906
橋梁補修事業	5,380,000	—	—	令和4年度～ 令和5年度	5,380,000	2,959,000	2,421,000
災害防除道路事業	7,212,000	—	—	令和4年度～ 令和7年度	7,212,000	3,681,100	3,530,900
雪寒対策道路事業	250,000	—	—	令和5年度	250,000	150,000	100,000

交通安全施設事業	856,500	—	—	令和5年度	856,500	425,325	431,175
電線共同溝整備事業	690,000	—	—	令和5年度	690,000	379,500	310,500
市町村基幹道路整備事業	660,000	—	—	令和5年度～ 令和6年度	660,000	330,000	330,000
道路橋梁維持修繕事業	2,649,643	令和2年度～ 令和3年度	79,817	令和4年度～ 令和6年度	2,569,826	—	2,569,826
道路改築事業	74,728,001	令和2年度～ 令和3年度	13,945,829	令和4年度～ 令和8年度	60,782,172	30,213,977	30,568,195
道路建設受託事業	1,280,000	—	—	令和4年度～ 令和7年度	1,280,000	1,280,000	—
河川改修事業	19,693,890	令和3年度	3,991,300	令和4年度～ 令和8年度	15,702,590	7,014,334	8,688,256
河川災害復旧助成事業	4,865,000	令和3年度	2,007,810	令和4年度～ 令和7年度	2,857,190	1,453,795	1,403,395
河川等災害関連事業	387,578	—	—	令和4年度～ 令和6年度	387,578	193,789	193,789
ダム建設事業	410,000	—	—	令和5年度	410,000	205,000	205,000
令和3年公共土木施設災害復旧事業	231,099	—	—	令和5年度	231,099	151,865	79,234
令和4年公共土木施設災害復旧事業	454,000	—	—	令和5年度	454,000	298,343	155,657
通常砂防事業	13,300,151	令和3年度	1,720,151	令和4年度～ 令和6年度	11,580,000	5,790,000	5,790,000
火山砂防事業	1,800,000	—	—	令和4年度～ 令和7年度	1,800,000	990,000	810,000
地すべり対策事業	1,675,000	—	—	令和5年度	1,675,000	837,500	837,500

急傾斜地崩壊対策事業	1,410,000	—	—	令和5年度	1,410,000	755,500	654,500
雪崩対策事業	230,000	—	—	令和5年度	230,000	115,000	115,000
砂防激甚災害対策特別緊急事業	300,000	—	—	令和5年度～ 令和6年度	300,000	165,000	135,000
街路事業	6,300,000	—	—	令和5年度～ 令和8年度	6,300,000	4,040,000	2,260,000
都市公園事業	500,000	—	—	令和5年度	500,000	250,000	250,000
土木公共用地先行取得事業	7,964,812	令和2年度～ 令和3年度	1,108,047	令和4年度～ 令和8年度	6,856,765	3,717,591	3,139,174
道路照明灯LED化事業	653,002	平成29年度～ 令和3年度	236,635	令和4年度～ 令和10年度	416,367	—	416,367
有料道路活用による道路環境改善事業 に対する負担	有料道路料金の 引下げに伴う料 金収入の減収相 当額	—	—	長野県道路公社が管理する有料道 路の料金徴収期間満了の日までの 有料道路料金の引下げに伴う料金 収入の減収相当額を限度として負 担	—	—	負担する場 合は一般財源
河川調査事業	7,000	—	—	令和5年度	7,000	—	7,000
砂防等調査事業	30,000	—	—	令和5年度	30,000	10,000	20,000
公園管理事業	2,283,755	令和元年度～ 令和3年度	1,260,965	令和4年度～ 令和8年度	1,022,790	41,080	981,710
信州健康ゼロエネ住宅普及促進事業	113,750	—	—	令和4年度～ 令和5年度	113,750	51,187	62,563
県営住宅建替事業	377,065	—	—	令和5年度	377,065	188,532	188,533
公共施設耐震対策事業	224,685	—	—	令和5年度	224,685	—	224,685

設計積算システム改修事業	46,320	—	—	令和4年度～ 令和5年度	46,320	35,910	10,410
特定緊急砂防事業	330,000	—	—	令和5年度～ 令和6年度	330,000	165,000	165,000
総合文書管理システム賃借料	38,535	—	—	令和4年度～ 令和8年度	38,535	—	38,535
警察情報通信ネットワーク事業	1,115,440	—	—	令和4年度～ 令和9年度	1,115,440	—	1,115,440
交番・駐在所再編整備事業	266,370	—	—	令和4年度～ 令和5年度	266,370	—	266,370
警察署耐震化・大規模改修事業	113,491	—	—	令和4年度～ 令和5年度	113,491	—	113,491
模擬運転装置賃借料	217,692	令和元年度～ 令和3年度	137,490	令和4年度～ 令和5年度	80,202	80,202	—
運転免許証作成機器賃借料	30,503	令和2年度～ 令和3年度	12,408	令和4年度～ 令和6年度	18,095	—	18,095
総合指揮室大型表示装置賃借料	190,590	令和元年度～ 令和3年度	116,292	令和4年度～ 令和5年度	74,298	—	74,298
緊急配備支援システム賃借料	1,110,962	—	—	令和4年度～ 令和10年度	1,110,962	—	1,110,962
通信指令システム賃借料	1,138,931	—	—	令和4年度～ 令和8年度	1,138,931	—	1,138,931
通信指令室大型表示装置賃借料	86,964	—	—	令和4年度～ 令和10年度	86,964	—	86,964
ネットワーク型カメラシステム賃借料	21,670	令和元年度～ 令和3年度	12,279	令和4年度～ 令和6年度	9,391	—	9,391
予測型犯罪抑止システム賃借料	901,776	令和2年度～ 令和3年度	366,824	令和4年度～ 令和6年度	534,952	—	534,952
県立学校ネットワークシステム環境整備事業	794,939	令和2年度～ 令和3年度	198,735	令和4年度～ 令和8年度	596,204	—	596,204

白馬ジャンプ競技場運営事業	197,000	令和2年度～ 令和3年度	78,800	令和4年度～ 令和6年度	118,200	—	118,200
県立武道館運営事業	432,815	令和2年度～ 令和3年度	173,671	令和4年度～ 令和6年度	259,144	—	259,144
再編統合高等学校施設整備基本計画策 定事業	7,514	—	—	令和5年度	7,514	—	7,514
松本・若槻養護学校施設整備基本計画 策定事業	7,514	—	—	令和5年度	7,514	—	7,514
少年自然の家管理運営事業	279,810	—	—	令和4年度～ 令和8年度	279,810	—	279,810

地方債の令和2年度末における現在高並びに令和3年度末及び令和4年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	1,028,115,986	1,059,182,073	60,910,000	53,939,449	1,066,152,624
(1) 土木	747,055,097	773,112,637	49,251,000	40,141,464	782,222,173
(2) 農林水産	113,988,032	115,050,539	4,967,000	6,611,622	113,405,917
(3) 教育	34,099,098	35,219,403	296,000	1,150,809	34,364,594
(4) 公営住宅	7,841,829	8,176,804	1,095,000	510,231	8,761,573
(5) 社会労働	20,818,912	20,939,242	826,000	703,104	21,062,138
(6) 保健衛生	3,569,651	3,235,148	13,000	808,879	2,439,269
(7) 商工	1,688,716	1,629,034	5,000	50,634	1,583,400
(8) 警察	14,092,502	15,705,888	2,009,000	421,372	17,293,516
(9) 庁舎	1,900,871	4,024,423	1,606,000	98,471	5,531,952
(10) その他	83,061,278	82,088,955	842,000	3,442,863	79,488,092
2 災害復旧債	26,942,218	37,837,168	3,990,000	2,047,075	39,780,093
(1) 土木	26,398,387	37,194,733	3,969,000	2,028,151	39,135,582
(2) 農林水産	238,062	273,434	21,000	17,174	277,260
(3) その他	305,769	369,001	—	1,750	367,251

3	そ の 他	773,084,747	802,946,645	15,620,000	36,894,881	781,671,764
(1)	災 害 援 護 資 金 債	45,365	49,639	—	2,573	47,066
(2)	減 税 補 填 債	19,720,683	18,486,864	—	1,517,949	16,968,915
(3)	臨 時 税 収 補 填 債	691,525	691,525	—	—	691,525
(4)	臨 時 財 政 対 策 債	712,490,940	743,777,077	15,620,000	35,179,665	724,217,412
(5)	退 職 手 当 債	9,252,334	9,057,640	—	194,694	8,862,946
(6)	減 収 補 填 債	30,883,900	30,883,900	—	—	30,883,900
		(1,609,720,368)	(1,655,933,110)	—	(113,752,206)	(1,622,700,904)
	合 計	1,828,142,951	1,899,965,886	80,520,000	92,881,405	1,887,604,481

() は満期一括償還に係る積立金を元金償還額に含め、県債残高を示す。